

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	原則として無期限です。(2019年3月29日設定)
運 用 方 針	主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要 投 資 対 象	当ファンド ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投 資 制 限	当ファンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場不動産投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分 配 方 針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

ラッセル・インベストメント 国内株式マルチ・マネージャーF

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

第6期

(決算日 2025年3月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいている「ラッセル・インベストメント国内株式マルチ・マネージャーF」は去る2025年3月13日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

【運用報告書に関するお問い合わせ先】

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク	株式	株式比率	純資産額
	(分配落)	税込分配	みなし配	期騰落率	中騰落率		
2期(2021年3月15日)	円 13,260	円 0	% 68.4	3,077.52	% 59.8	% 96.5	% 3.7 百万円 1,274
3期(2022年3月14日)	12,127	0	△ 8.5	2,893.39	△ 6.0	96.3	4.1 1,200
4期(2023年3月13日)	13,740	0	13.3	3,281.77	13.4	95.4	5.1 1,418
5期(2024年3月13日)	18,461	0	34.4	4,453.83	35.7	98.3	1.9 2,057
6期(2025年3月13日)	19,433	0	5.3	4,644.34	4.3	97.7	2.7 2,141

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

(注5) TOPIX(配当込み)は日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したもので、TOPIXの指数值および商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、すべての権利はJPXが所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありますが、JPXはその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	株式	株式比率	株式比率
	騰	落		騰	落	
(期首) 2024年3月13日	円 18,461	% —	4,453.83	% —	% 98.3	% 1.9
3月末	19,714	6.8	4,699.20	5.5	97.8	1.5
4月末	19,651	6.4	4,656.27	4.5	95.7	3.6
5月末	19,842	7.5	4,710.15	5.8	96.0	4.1
6月末	20,061	8.7	4,778.56	7.3	96.4	3.5
7月末	19,987	8.3	4,752.72	6.7	97.9	2.1
8月末	19,390	5.0	4,615.06	3.6	97.6	2.9
9月末	19,172	3.9	4,544.38	2.0	96.7	2.4
10月末	19,353	4.8	4,629.83	4.0	97.0	2.8
11月末	19,402	5.1	4,606.07	3.4	97.4	2.8
12月末	20,100	8.9	4,791.22	7.6	97.0	3.1
2025年1月末	20,093	8.8	4,797.95	7.7	97.3	3.0
2月末	19,329	4.7	4,616.34	3.6	97.6	2.7
(期末) 2025年3月13日	19,433	5.3	4,644.34	4.3	97.7	2.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

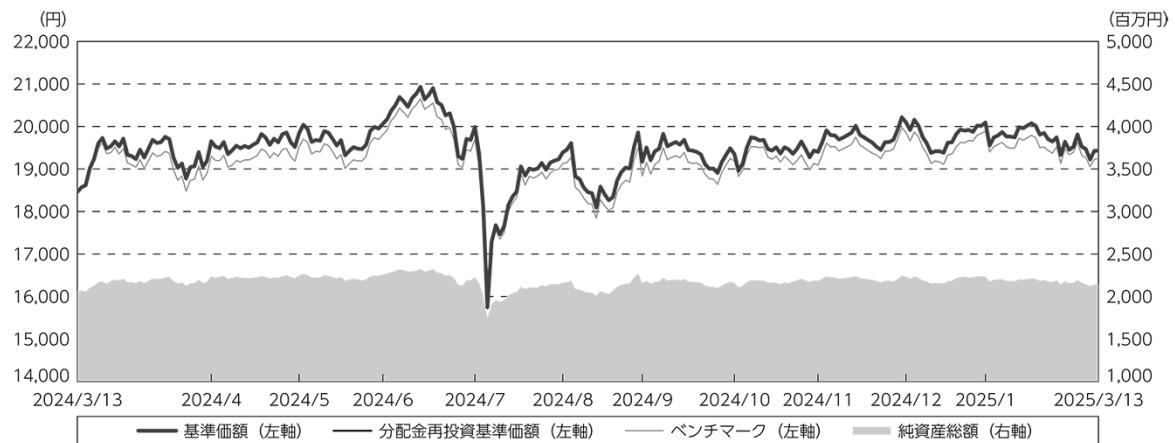
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

○運用経過

(2024年3月14日～2025年3月13日)

基準価額等の推移



期 首：18,461円

期 末：19,433円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 5.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX（配当込み）は、期首（2024年3月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

主として日本の株式に投資しております。当期は、円安の進行等を背景に日本株式相場が上昇したことから、基準価額は上昇する結果となりました。

投資環境について

当期の国内株式相場は上昇しました。

期初から6月中旬にかけては、2024年3月に日銀によるマイナス金利解除が行われましたが、当面急速な政策変更はないとの見方から小動きとなりました。6月下旬から7月上旬にかけては、円安の進行等から上昇しました。7月中旬から9月下旬にかけては、国内外の金融政策が警戒されて下落し、特に日本の追加利上げと米国の利下げ見通しに伴う日米金融政策の方向性の違いが8月上旬に急速な米ドル安円高につながり、日本株市場の一時的な急落をもたらす展開となりました。10月上旬から12月末にかけては、衆議院選や米国大統領選等の国内外の重要な政治イベントが警戒されたものの、イベント通過後は米国株高や円安等を受けて上昇しました。2025年1月から期末にかけては、トランプ米大統領の関税政策によるグローバルの景気や企業業績への影響が懸念されて相場は下落しましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

ポートフォリオについて

「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資しました。

マザーファンドでは、主として日本の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

なお、当該期間中（2024年3月14日～2025年3月13日）、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

2025年3月13日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
グロース（成長）型	アセットマネジメントOne 株式会社（日本）【投資助言】 ^(注3)	18.5%
	ポリマー・キャピタル・ジャパン・リミテッド（ケイマン）【投資助言】 ^(注3)	7.5%
バリュー（割安）型	S O M P O アセットマネジメント株式会社（日本）【投資助言】 ^(注3)	30.0%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー（米国）	5.0%
マーケット・オリエンティッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）【投資助言】 ^(注3)	17.0%
	M&Gインベストメンツ（ユースエー）インク（米国）【投資助言】 ^(注3)	17.0%
ポートフォリオ特性補強型 ^(注4)	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー（米国）	5.0%

（注1）「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。

（注2）「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

（注3）各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー（米国）が運用の指図を行います。

（注4）ポートフォリオ特性補強型：採用している他の運用会社の運用戦略の特徴を活かしながら、マザーファンド全体としてのポートフォリオ特性を補強するために必要なファクター（バリューやクオリティ、モメンタム、低ボラティリティ、高配当など）の運用を行います。

（注5）マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、他の運用会社からの投資助言等に基づく運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー（米国）を採用しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの基準価額は、当期中5.3%上昇し、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の上昇率4.3%を1.0%ポイント上回りました。なお、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは、同期間6.3%上昇し、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）を2.0%ポイント上回りました。

マザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

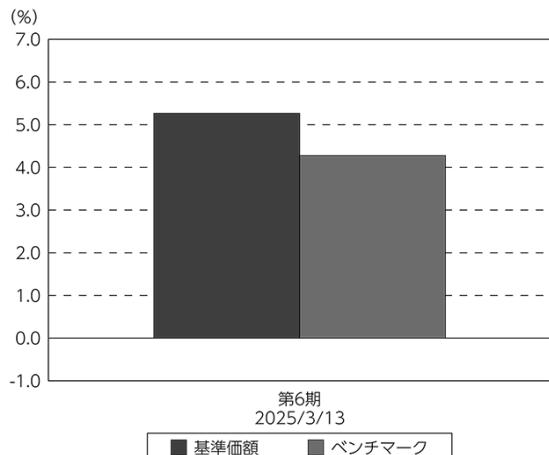
●業種配分効果

輸送用機器や卸売セクターのアンダーウェイト等が、主にプラス要因となりました。

●銘柄選択効果

輸送用機器や化学セクターでの銘柄選択が、主にプラス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマークです。

分配金について

長期的な信託財産の成長を追求する目的に鑑み、第6期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第6期	
	2024年3月14日～ 2025年3月13日	—%
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	9,432	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。

■マザーファンド

引き続き、主として日本の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年3月14日～2025年3月13日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 184	% 0.935	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(130)	(0.660)	当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(43)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(11)	(0.055)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.066	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(12)	(0.063)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他の費用	0	0.000	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用
合計	197	1.001	
期中の平均基準価額は、19,674円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

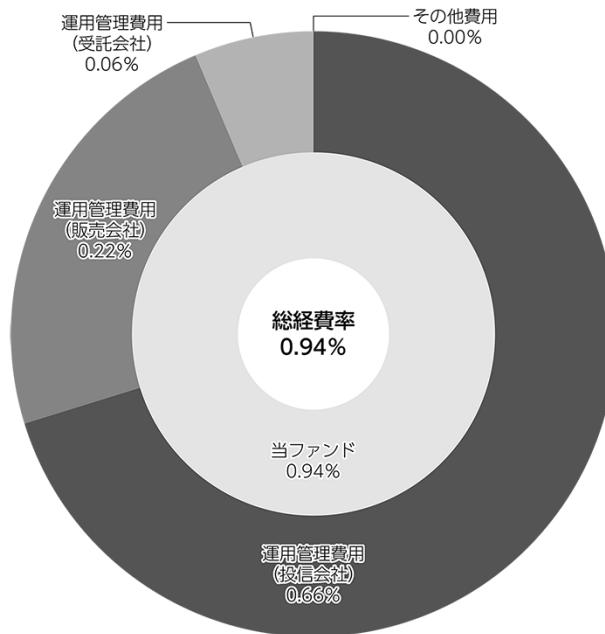
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを持みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月14日～2025年3月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	千口 111,380	千円 504,801	千口 121,052	千円 552,288

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年3月14日～2025年3月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	42,305,693千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,329,283千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月14日～2025年3月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプレメンテーション・サービスズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月14日～2025年3月13日)

期中における該当事項はありません。

○委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況 (2024年3月14日～2025年3月13日)

期中における該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2025年3月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 價 額
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	千口 476, 638	千口 466, 967	千円 2, 151, 550

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は8, 560, 478千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年3月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 價 額	比 率
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	千円 2, 151, 550	% 100. 0
コール・ローン等、その他	844	0. 0
投資信託財産総額	2, 152, 394	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月13日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,152,394,665
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド(評価額)	2,151,550,871
未収入金	843,794
(B) 負債	10,953,900
未払解約金	843,794
未払信託報酬	10,110,106
(C) 純資産総額(A-B)	2,141,440,765
元本	1,101,966,201
次期繰越損益金	1,039,474,564
(D) 受益権総口数	1,101,966,201口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,433円

(注) 期首元本額 1,114,578,983円
 期中追加設定元本額 262,661,215円
 期中一部解約元本額 275,273,997円

○損益の状況 (2024年3月14日～2025年3月13日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	109,928,494
売買益	139,468,732
売買損	△ 29,540,238
(B) 信託報酬等	△ 20,376,164
(C) 当期損益金(A+B)	89,552,330
(D) 前期繰越損益金	493,803,009
(E) 追加信託差損益金	456,119,225
(配当等相当額)	(278,299,779)
(売買損益相当額)	(177,819,446)
(F) 計(C+D+E)	1,039,474,564
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,039,474,564
追加信託差損益金	456,119,225
(配当等相当額)	(279,434,255)
(売買損益相当額)	(176,684,970)
分配準備積立金	583,355,339

- (注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(39,822,145円)、費用控除後の有価証券等損益額(49,730,185円)、信託約款に規定する収益調整金(456,119,225円)および分配準備積立金(493,803,009円)より分配対象収益は1,039,474,564円(1万口当たり9,432円)ですが、当期に分配した金額はありません。

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

運用状況

第25期（2024年4月18日決算）

（計算期間：2023年4月19日～2024年4月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰落	中率			
21期(2020年4月20日)	円 20,865	% △ 9.8	2,212.97	% △ 8.9	88.6	% 9.7
22期(2021年4月19日)	30,479	46.1	3,084.91	39.4	96.4	2.3
23期(2022年4月18日)	29,461	△ 3.3	3,034.99	△ 1.6	95.6	4.1
24期(2023年4月18日)	32,875	11.6	3,386.79	11.6	94.9	4.8
25期(2024年4月18日)	44,962	36.8	4,544.47	34.2	95.7	4.1

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

(注3) TOPIX（配当込み）は日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。TOPIXの指数值および商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、すべての権利はJPXが所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありますが、JPXはその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク		株組入比率	株式比率	株先物比率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2023年4月18日	円 32,875	% —	% 3,386.79	% —	% 94.9	% 4.8
4月末	33,241	1.1	3,414.45	0.8	95.1	4.4
5月末	34,231	4.1	3,537.93	4.5	95.2	4.5
6月末	36,903	12.3	3,805.00	12.3	97.3	2.8
7月末	37,611	14.4	3,861.80	14.0	98.1	1.6
8月末	37,746	14.8	3,878.51	14.5	97.8	1.9
9月末	38,097	15.9	3,898.26	15.1	96.5	3.0
10月末	36,682	11.6	3,781.64	11.7	95.7	3.8
11月末	38,604	17.4	3,986.65	17.7	95.9	4.3
12月末	38,513	17.1	3,977.63	17.4	96.9	2.5
2024年1月末	41,198	25.3	4,288.36	26.6	97.6	2.6
2月末	43,542	32.4	4,499.61	32.9	97.8	2.2
3月末	46,312	40.9	4,699.20	38.8	97.8	1.5
(期 末) 2024年4月18日	44,962	36.8	4,544.47	34.2	95.7	4.1

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の32,875円から36.8%上昇して44,962円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主として日本の株式に投資しております。当期は、日本株式相場が2024年1月上旬以降、先物、外国人買い主導で上昇基調を辿る展開となったこと等から大幅に上昇し、基準価額は大幅に上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首（2023年4月18日）の値が当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜投資環境＞

当期の国内株式相場は大幅に上昇しました。

期初から9月中旬にかけては、円安傾向となったことに加え、海外株式相場の上昇が波及したことや、米国の著名投資家が日本株に強気の見方を示したこと、日銀による大規模金融緩和策の早期修正観測が後退したこと等から上昇基調で推移しました。9月下旬から10月下旬にかけては、米国政府機関の一部閉鎖リスクへの懸念や中東情勢悪化への警戒感等から下落し、11月上旬から12月下旬にかけては、上値の重い展開となりました。2024年1月上旬から3月下旬にかけては、先物、外国人買いが主導して上昇基調を辿る展開となり、円安傾向や新たな少額投資非課税制度（NISA）に伴う資金流入への期待、米半導体大手の大幅な增收増益等を背景に半導体関連株が上昇したこと等も追い風となりました。その後、期末にかけては、米国株式相場の下落が波及したことや、中東情勢の緊迫化等から下落ましたが、最終的に前期末を大幅に上回る水準で期を終えました。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当マザーファンドの基準価額は、当期中36.8%上昇し、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の上昇率34.2%を2.6%ポイント上回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●業種配分効果

医薬品、情報・通信セクターのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果

電気機器や情報・通信セクター等での銘柄選択がマイナス要因となりました。

<運用状況>

主として日本の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

当期は、以下のような運用会社や目標配分割合の変更等を行いました。

2023年9月22日	新たにグロース型運用を担当するポリマー・キャピタル・ジャパン・リミテッドを採用するとともに、運用会社の目標配分割合を一部変更しました。			
運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)		
		変更前	変更後	
グロース(成長)型	アセッタマネジメントOne株式会社(日本)[投資助言] ^(注3) ポリマー・キャピタル・ジャパン・リミテッド（ケイマン）[投資助言] ^(注3) チカラ・インベストメント・エル・エル・ピー ^(注5) （英国）[投資助言] ^(注3)	20.0%	16.0%	
バリュー(割安)型	S O M P O アセッタマネジメント株式会社(日本)[投資助言] ^(注3) ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー(米国)	30.0%	30.0%	
マーケット・オリエンティッド型	スパーカス・アセッタ・マネジメント株式会社(日本)[投資助言] ^(注3) M&Gインベストメント（ユースエー）インク(米国)[投資助言] ^(注3)	15.0%	17.0%	
ポートフォリオ特性補強型 ^(注4)	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー(米国)	5.0%	5.0%	
2024年2月7日	グロース型運用を担当していたチカラ・インベストメント・エル・エル・ピーを解約するとともに、運用会社の目標配分割合を一部変更しました。			
運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社）	目標配分割合		
		変更前	変更後	
グロース(成長)型	アセッタマネジメントOne株式会社(日本)[投資助言] ポリマー・キャピタル・ジャパン・リミテッド（ケイマン）[投資助言] チカラ・インベストメント・エル・エル・ピー（英国）[投資助言]	16.0%	18.5%	
バリュー(割安)型	S O M P O アセッタマネジメント株式会社(日本)[投資助言] ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー(米国)	30.0%	30.0%	
マーケット・オリエンティッド型	スパーカス・アセッタ・マネジメント株式会社(日本)[投資助言] M&Gインベストメント（ユースエー）インク(米国)[投資助言]	17.0%	17.0%	
ポートフォリオ特性補強型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー(米国)	5.0%	5.0%	

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。以下同じ。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。以下同じ。

(注3) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シーが運用の指図を行います。以下同じ。

(注4) ポートフォリオ特性補強型:採用している他の運用会社の運用戦略の特徴を活かしながら、マザーファンド全体としてのポートフォリオ特性を補強するために必要なファクター（バリューやクオリティ、モメンタム、低ボラティリティ、高配当など）の運用を行います。以下同じ。

(注5) 「クーブランド・カーディフ・アセッタ・マネジメント・エル・エル・ピー」は「チカラ・インベストメント・エル・エル・ピー」に商号変更しました。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社/投資助言会社)	目標配分割合
グロース(成長)型	アセットマネジメントOne株式会社(日本) [投資助言]	18.5%
	ポリマー・キャピタル・ジャパン・リミテッド(ケイマン) [投資助言]	7.5%
バリュー(割安)型	S O M P Oアセットマネジメント株式会社(日本) [投資助言]	30.0%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスズ・エル・エル・シー(米国)	5.0%
マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本) [投資助言]	17.0%
	M&Gインベストメンツ(ユーエスエー)インク(米国) [投資助言]	17.0%
ポートフォリオ特性補強型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスズ・エル・エル・シー(米国)	5.0%

(注) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、他の運用会社からの投資助言等に基づく運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスズ・エル・エル・シーを採用しています。

◆今後の運用方針

引き続き、主として日本の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項目	当 期		項目の概要	
	(2023年4月19日 ～2024年4月18日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	円 31 (30) (1)	% 0.080 (0.077) (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(b) その他の費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用	
合 計	31	0.081		
期中の平均基準価額は、38,556円です。				

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2023年4月19日 至 2024年4月18日)

(1) 株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
		10,256 (4,324)	21,829,445 (-)	11,606	25,569,585

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 12,426	百万円 12,700	百万円 —	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2023年4月19日 至 2024年4月18日)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	47,399,030千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,985,346千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆組入資産明細(2024年4月18日現在)

(1) 国内株式(上場株式)

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
水産・農林業 (0.0%)	千株	千株	千円	
ニッスイ	—	8.1	7,636	
鉱業 (0.2%)				
I N P E X	47.9	33.2	78,783	
石油資源開発	2.9	1.7	11,373	
建設業 (2.9%)				
ショーボンドホールディングス	0.5	1.4	8,478	
コムシスホールディングス	1.3	—	—	
大成建設	20.5	1.1	5,765	
大林組	234.8	199.1	337,673	
清水建設	32.9	22.5	19,973	
長谷工コーポレーション	2	5.2	9,448	
鹿島建設	225	48	137,712	
西松建設	—	1.3	5,714	
奥村組	—	1.9	9,120	
戸田建設	—	6.6	6,546	
熊谷組	1.5	1.5	6,097	
五洋建設	—	62.4	48,453	
住友林業	47.8	58.7	263,680	
大和ハウス工業	37.6	2.4	10,336	
ライト工業	—	2.6	5,311	
積水ハウス	2.9	3.9	13,119	
関電工	—	4.7	8,460	
きんでん	2.1	2.6	7,788	
エクシオグループ	1.3	3.8	6,317	
九電工	—	1	6,839	
日揮ホールディングス	150	121	182,105	
高砂熱学工業	—	2.3	12,282	
インプロニア・ホールディングス	74.5	37.9	51,998	
食料品 (2.1%)				
日清製粉グループ本社	2	—	—	
江崎グリコ	0.9	1.2	4,996	
カルビー	1.1	1.1	3,785	
森永乳業	—	1.9	5,726	
ヤクルト本社	0.6	3.2	9,603	
明治ホールディングス	1.6	3.7	12,565	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
日本ハム	千株	千株	千円	
伊藤ハム米久ホールディングス	20.9	17.8	91,937	
アサヒグループホールディングス	—	1.5	6,060	
キリンホールディングス	1.2	2.6	13,852	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	304.6	233.7	516,243	
サントリー食品インターナショナル	5.5	3.1	6,624	
味の素	0.9	2.4	12,045	
キユーピー	1.3	16.9	93,186	
カゴメ	—	1.4	4,285	
ニチレイ	1	1	3,636	
東洋水産	1	1	10,911	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	0.6	0.8	7,384	
日清食品ホールディングス	—	16.4	24,895	
日本たばこ産業	0.4	1.4	5,696	
繊維製品 (1.7%)				
東洋紡	6.6	4.5	18,337	
帝人	10.3	5.8	6,380	
東レ	10	5.8	8,613	
三陽商会	665.7	873.3	628,077	
バルプ・紙 (0.8%)				
王子ホールディングス	—	11.1	31,068	
日本製紙	470.4	476.3	305,879	
レンゴー	4	—	—	
化学 (6.3%)				
クラレ	8.3	8.3	9,723	
旭化成	72.6	7.2	12,283	
レゾナック・ホールディングス	378.4	423.5	469,873	
住友化学	58.6	35.9	139,148	
クレハ	46.8	36.1	12,497	
東ソー	0.9	1.2	3,241	
トクヤマ	11.7	9.2	19,665	
東亞合成	3.2	1.5	4,283	
デンカ	—	3.8	6,121	
信越化学工業	1.1	3.3	7,347	
エア・ウォーター	78.5	101	646,299	
日本触媒	1.9	4.5	10,356	
	1.3	2.4	3,570	

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当期末	
		株 数	株 数 評価額
	千株	千株	千円
カネカ	2	2	7,880
三菱瓦斯化学	8.7	5	13,745
三井化学	2.5	3	13,497
東京応化工業	—	23.1	101,131
三菱ケミカルグループ	55.9	40.5	37,102
積水化学工業	3.3	7.5	16,713
アイカ工業	—	1.7	6,222
U B E	6.7	6.7	18,632
日本化薬	2.6	—	—
A D E K A	—	2.2	7,081
日油	0.5	3.9	8,412
花王	85.8	91.7	566,247
関西ペイント	—	2.3	4,746
D I C	3.3	1.5	4,340
富士フィルムホールディングス	26	66	220,638
ライオン	2.1	2.1	2,837
ファンケル	—	2.2	4,044
小林製薬	0.4	1	5,598
メック	—	3.2	12,320
アース製薬	10.3	—	—
日東電工	0.3	1.3	18,356
ユニ・チャーム	46.4	22.8	103,033
医薬品 (2.0%)			
協和キリン	1	4.7	12,384
武田薬品工業	69.4	30.1	123,078
アステラス製薬	61.7	59.2	86,757
住友ファーマ	9.2	—	—
塩野義製薬	12.5	1.2	8,575
日本新薬	13.7	21.6	91,670
エーザイ	—	8.4	48,921
ロート製薬	145	58	167,388
小野薬品工業	1.4	3.4	7,825
第一三共	33	28.7	130,183
大塚ホールディングス	1.8	1.9	11,768
大正製薬ホールディングス	3.3	—	—
ペプチドリーム	50.9	57	86,554
サワイグループホールディングス	—	3	17,592
石油・石炭製品 (0.3%)			
出光興産	10.1	32.5	33,231

銘 柄	期首(前期末)	当期末	
		株 数	株 数 評価額
	千株	千株	千円
ENEOSホールディングス	161.7	108.3	78,084
コスモエネルギーホールディングス	2.7	1.5	11,142
ゴム製品 (0.4%)			
横浜ゴム	36.2	28.2	112,236
ブリヂストン	1.4	3.4	22,817
住友ゴム工業	6.5	3.6	6,723
ガラス・土石製品 (1.0%)			
A G C	6.6	26.7	152,590
日本電気硝子	4.8	2.4	9,228
住友大阪セメント	5.5	2.3	8,958
太平洋セメント	7.3	3	10,419
東洋炭素	—	4.9	39,053
T O T O	—	2	8,514
日本碍子	—	4.3	8,931
日本特殊陶業	6.7	4	20,532
M A R U W A	—	3.5	121,975
ニチアス	—	1.8	7,281
鉄鋼 (0.7%)			
日本製鉄	58.6	51.5	178,344
神戸製鋼所	17.8	21.6	41,158
J F E ホールディングス	95.3	18.9	45,218
大和工業	2.3	1.1	8,941
丸一鋼管	1.1	1.1	4,501
大同特殊鋼	1.8	5	8,672
非鉄金属 (1.5%)			
日本軽金属ホールディングス	8.7	4.3	8,109
三井金属鉱業	—	17	84,915
三菱マテリアル	5.4	3.2	9,878
住友金属鉱山	—	7.1	36,124
U A C J	2.4	0.8	3,760
古河電気工業	2.9	1.4	4,825
住友電気工業	210.9	159.9	389,116
フジクラ	—	14	37,268
S W C C	—	8.3	33,698
金属製品 (0.1%)			
東洋製罐グループホールディングス	5.4	3	7,174
三和ホールディングス	2.2	5.1	12,612
L I X I L	—	4.4	7,741
リンナイ	0.9	0.9	3,015

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
日本発條		千株	千株	千円
機械 (6.8%)		9.2	4.4	6,672
日本製鋼所		—	23.7	90,297
三浦工業		—	1.8	4,599
タクマ		—	3.1	5,933
アマダ		7.7	9.2	15,594
牧野フライス製作所		1.2	0.6	3,756
DMG森精機		—	26	109,902
ディスコ		8.1	3.9	211,107
マルマエ		—	13.7	26,989
三井海洋開発		—	24	76,680
SMC		0.1	1.3	105,729
小松製作所		0.9	2.2	9,715
住友重機械工業		8.5	3.5	16,054
ローツエ		—	3.3	91,971
クボタ		2.3	85	206,040
荏原製作所		—	3.6	47,880
ダイキン工業		12.6	17.8	347,189
栗田工業		—	1.3	7,815
フジテック		1	1.5	5,445
平和		3	1.2	2,331
SANKYO		1.4	3.5	5,785
アマノ		—	1.9	7,104
グローリー		2.3	1.1	3,083
セガサミーホールディングス		—	20	39,650
ホシザキ		0.8	6.2	33,926
日本精工		19.4	11.2	9,758
NTN		28.3	10.1	3,125
ジェイテクト		15.3	6.2	8,596
THK		43.8	33.9	116,412
マキタ		110.4	107.4	453,550
三井E & S		—	147.3	238,184
日立造船		128.2	104.7	132,236
三菱重工業		3.6	193	267,112
I H I		15.1	—	—
電気機器 (21.9%)				
日清紡ホールディングス		6.8	3.1	3,605
イビデン		—	11.6	71,676
コニカミノルタ		20.2	11.3	6,097

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
プラザー工業		千株	千株	千円
日立製作所		—	4.6	12,988
三菱電機		109.7	87.5	1,203,562
富士電機		10.9	75.3	187,760
安川電機		13.3	13	130,455
シングフォニアテクノロジー		15.5	11.5	70,104
ソシオネクスト		—	15.1	51,038
マブチモーター		4	43.9	198,120
ニデック		0.8	2.2	5,848
オムロン		23.2	90.3	611,511
日本電気		—	68.2	346,319
富士通		19.6	25	273,875
ルネサスエレクトロニクス		0.2	13	32,116
アルパック		64.7	134.6	120,130
バナソニック ホールディングス		9.1	—	—
アンリツ		180.6	204	279,786
ソニーグループ		—	18.6	22,506
T D K		71.7	64.4	821,744
アルプスアルパイン		16.6	16.4	225,993
ヒロセ電機		11.7	6.8	8,455
アズビル		0.1	14.2	4,697
日本光電工業		0.9	1.1	6,168
アドバンテスト		—	1.5	67,673
キーエンス		—	11.8	474,281
レーザーテック		10.7	7.3	—
スタンレー電気		2.7	—	—
ウシオ電機		43.6	28.2	77,366
ファナック		52.9	47.4	94,847
ローム		86.5	86.8	593,438
浜松ホトニクス		16.6	45.6	100,342
京セラ		7.9	12.2	68,917
太陽誘電		40.9	173.1	333,390
村田製作所		—	23.5	85,305
小糸製作所		27.4	211.4	589,383
キヤノン		113.5	88.2	202,022
リコー		5.8	36.6	160,527
東京エレクトロン		23	13	17,491
輸送用機器 (8.1%)		19.7	21.7	797,258
豊田自動織機		21.9	13.2	183,348

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
デンソー		千株	千株	千円
		9.6	28.6	82,239
川崎重工業		22.7	30.6	149,113
三菱ロジスネクスト		—	27.1	42,059
日産自動車		122.7	85.3	48,621
トヨタ自動車		124.4	246.5	887,893
日野自動車		11.9	5.7	2,796
三菱自動車工業		35.5	14.5	6,970
NOK		36.8	1.8	3,824
アイシン		132.2	92.1	561,625
マツダ		36	23.1	39,616
本田技研工業		223.3	488.8	872,752
スズキ		27.2	98.1	172,459
SUBARU		65	5.7	19,727
ヤマハ発動機		23.3	88.2	124,847
豊田合成		3.7	1.6	5,208
シマノ		3.9	—	—
ティ・エス テック		4.1	2	3,858
精密機器 (0.7%)				
テルモ		44.1	3.8	9,783
島津製作所		19.1	2.9	12,151
ニコン		125.5	92.7	142,201
オリンパス		72.6	47.3	104,556
HOYA		12.5	1.3	23,049
朝日インテック		68.7	—	—
シチズン時計		20.2	4.9	5,110
セイコーグループ		1.6	—	—
その他製品 (0.6%)				
フルヤ金属		—	2.6	30,628
バンダイナムコホールディングス		17.7	3	8,691
TOPPANホールディングス		17.2	6.4	23,104
大日本印刷		6.1	2.2	9,856
アシックス		—	18.4	124,108
任天堂		1.4	3.7	28,079
コクヨ		1.7	—	—
電気・ガス業 (1.7%)				
中部電力		32.6	11.9	23,579
関西電力		31.1	15.6	36,238
中国電力		11.8	4	4,736
東北電力		21.2	8.6	10,633

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
九州電力		千株	千株	千円
		15.4	6.5	9,980
北海道電力		8.6	3.3	3,936
電源開発		3.7	1.9	5,019
東京瓦斯		129.5	11.3	42,962
大阪瓦斯		26.9	167.2	540,557
陸運業 (1.8%)				
東武鉄道		1	2.4	7,994
東急		31.8	—	—
京成電鉄		21.1	20	118,000
東日本旅客鉄道		—	3	8,737
東海旅客鉄道		7.9	33.4	119,739
西武ホールディングス		62.5	44.9	112,811
阪急阪神ホールディングス		0.8	1.9	7,875
南海電気鉄道		—	1.8	5,419
ヤマトホールディングス		94	97.9	201,233
山九		0.7	1.8	9,541
センコーグループホールディングス		—	4.9	5,688
ニッコンホールディングス		—	2	5,898
セイノーホールディングス		8	3	6,373
九州旅客鉄道		—	3.3	11,583
NIPPON EXPRESSホールディン		—	13.7	108,983
海運業 (0.4%)				
日本郵船		18.2	17.8	72,837
商船三井		13	10.5	47,649
川崎汽船		10.9	11.4	23,358
空運業 (−%)				
日本航空		28.6	—	—
スカイマーク		46.2	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.0%)				
三菱倉庫		1.6	0.6	3,036
上組		32.3	2.8	9,228
情報・通信業 (3.9%)				
NECネットエスアイ		—	2.4	6,081
デジタルアーツ		—	6.5	27,722
日鉄ソリューションズ		—	1.1	5,665
ブロードリーフ		—	25.5	14,739
SHIFT		5.9	—	—
GMOペイメントゲートウェイ		11.1	—	—
マネーフォワード		31.6	—	—

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当期末	
		株 数	株 数 評価額
	千株	千株	千円
プラスアルファ・コンサルティング	37.3	6	12,846
Appieer Group	84.9	—	—
野村総合研究所	23.6	24.2	95,033
ラクスル	96.7	—	—
カオナビ	12.6	—	—
Sansan	66	—	—
ギフティ	58.6	13.6	17,190
フリー	40.7	—	—
メドレー	—	8.5	32,342
フジ・メディア・ホールディングス	8.4	4.2	8,015
オービック	5.2	0.5	10,600
伊藤忠テクノソリューションズ	0.9	—	—
大塚商会	54.8	25.6	80,025
ACCESS	—	30.5	44,072
BIPROGY	31.8	—	—
TBSホールディングス	6.5	2.4	10,627
日本テレビホールディングス	4.1	8.1	18,933
スカパーJSATホールディングス	—	76	72,808
日本電信電話	84	2,933.4	498,091
KDDI	6.1	6.5	27,521
ソフトバンク	11.6	9.2	16,776
東宝	0.7	1.9	10,115
NTTデータグループ	31.9	87.6	200,078
DTS	—	1.4	5,607
SCSK	—	2.5	6,855
富士ソフト	0.4	0.8	4,904
ソフトバンクグループ	14	41.3	325,278
卸売業 (5.09%)			
円谷フィールズホールディングス	—	50.8	84,683
双日	11.9	7.4	28,364
アルフレッサホールディングス	13.5	8.8	19,404
マクニカホールディングス	—	9.5	66,167
TOKAIホールディングス	—	5.5	5,241
シップヘルスケアホールディングス	—	2.4	5,143
メディパルホールディングス	2.1	5.5	13,117
伊藤忠商事	34.3	29.2	193,654
丸紅	10.7	8.4	22,234
長瀬産業	1.5	2.2	5,725
豊田通商	15.4	15	142,980

銘 柄	期首(前期末)	当期末	
		株 数	株 数 評価額
	千株	千株	千円
三井物産	54.6	48.4	346,737
住友商事	46.1	8.7	32,685
三菱商事	126.8	210.7	730,496
キヤノンマークティングジャパン	—	1.6	6,809
岩谷産業	0.5	1.2	10,807
稻畑産業	2	2	6,330
東邦ホールディングス	—	2	7,302
サンリオ	20.6	45.9	124,113
西本Wismettacホールディングス	—	3.1	17,484
ト拉斯コ中山	—	2.1	5,000
オートバックスセブン	—	3.4	5,331
加藤産業	—	1.1	4,966
ミスミグループ本社	68.2	—	—
スズケン	53	21.5	97,309
小売業 (4.8%)			
ローソン	0.5	1.3	13,442
エービーシー・マート	0.4	—	—
パルグループホールディングス	—	10.7	21,389
エディオン	8.2	8.2	13,046
セリア	27.2	—	—
DCMホールディングス	5.3	2	2,838
MonotaRO	54.3	—	—
J.フロンティリテイリング	6.2	3	4,512
マツキヨココカラ&カンパニー	—	3.3	7,522
物語コーポレーション	—	9.9	42,768
三越伊勢丹ホールディングス	16	8.8	20,790
ウエルシアホールディングス	—	2.1	4,793
ジョイフル本田	—	2.9	6,429
BENOS	—	9	19,764
コスモス薬品	2.2	4.7	69,395
セブン&アイ・ホールディングス	111.3	464	914,312
力の源ホールディングス	—	14.2	24,495
FOOD & LIFE COMPANIE	—	14.6	43,719
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	42.4	49.6	187,736
ゼンショーホールディングス	0.7	—	—
サイゼリヤ	—	9.1	46,865
スギホールディングス	0.5	3.9	9,209
コメリ	2.1	0.8	2,708
しまむら	0.2	1	7,347

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当期末	
		株 数	評 価 額
高島屋	千株	千株	千円
エイチ・ツー・オー リテイリング	6	3.1	6,954
イオン	9.6	5.6	10,371
イズミ	—	2.6	8,509
ヤオコー	—	1.6	5,865
ケーズホールディングス	—	0.7	6,195
ギフトホールディングス	2.6	4.1	6,127
ヤマダホールディングス	282.9	40.2	17,748
ニトリホールディングス	6.9	3.8	81,966
アークス	—	1.9	6,156
ファーストリテイリング	4.3	5.9	241,605
サンドラッグ	0.8	2.1	9,345
銀行業 (8.6%)			
いよぎんホールディングス	4.3	—	—
しづおかフィナンシャルグループ	3.7	8.8	12,482
楽天銀行	—	22	74,580
めぶきフィナンシャルグループ	10	10	5,389
九州フィナンシャルグループ	6.8	60	63,000
ゆうちょ銀行	3.5	160.6	246,681
コンコルディア・フィナンシャルグループ	324.4	295	238,655
西日本フィナンシャルホールディングス	—	23.8	45,838
ひろぎんホールディングス	5	21.5	23,521
あおぞら銀行	1.3	—	—
三井UFJフィナンシャル・グループ	1,239.9	407.1	617,570
りそなホールディングス	6.4	131.4	131,400
三井住友トラスト・ホールディングス	83.9	164.9	531,142
三井住友フィナンシャルグループ	149.4	117.1	1,008,582
千葉銀行	3.8	—	—
群馬銀行	7.2	—	—
七十七銀行	—	12.2	50,752
八十二銀行	5.6	—	—
セブン銀行	—	17.3	4,831
みずほフィナンシャルグループ	37.9	92.4	274,474
山口フィナンシャルグループ	3.9	9.9	15,389
北洋銀行	—	113.9	50,799
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
ウェルスナビ	95	—	—
SBIホールディングス	35.4	8.6	31,940
ジャフコ グループ	4.4	1.9	3,273

銘 柄	期首(前期末)	当期末	
		株 数	評 価 額
大和証券グループ本社	千株	千株	千円
野村ホールディングス	60.9	26.1	28,657
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	285.7	202.6	183,616
スパークス・グループ	9.9	—	—
保険業 (3.7%)			
かんぽ生命保険	71.1	17.2	29,945
S O M P O ホールディングス	13.5	29.3	85,043
MS&ADインシュアラントグループホール	35.5	81.3	249,428
第一生命ホールディングス	45.2	106.4	284,620
東京海上ホールディングス	39.8	84.3	295,387
T & Dホールディングス	97.6	115.8	541,017
その他金融業 (3.5%)			
全国保証	10.2	3.8	9,564
プレミアグループ	0.6	0.6	3,240
ネットプロテクションズホールディングス	41.7	—	—
クレディセゾン	213.7	—	—
芙蓉総合リース	200.8	49	142,786
みずほリース	—	0.5	6,820
東京センチュリー	1.7	5	5,465
アイフル	1.7	4	6,314
イオンフィナンシャルサービス	259.1	2.6	126,699
オリックス	6	3,368	—
三菱H C キャピタル	235.5	281.8	888,233
日本取引所グループ	38.4	21.9	22,381
不動産業 (3.6%)			
大東建託	73.3	44.3	172,592
スター・マイカ・ホールディングス	0.4	0.6	10,095
ヒューリック	38.5	—	—
野村不動産ホールディングス	62.7	61.9	90,343
東急不動産ホールディングス	6.8	5.5	22,775
飯田グループホールディングス	24	14.4	16,581
G A t e c h n o l o g i e s	8.7	7.1	13,816
霞ヶ関キャピタル	—	49.9	67,115
パーク24	—	8.3	127,239
三井不動産	—	12.5	22,037
三井地所	84	179.4	289,551
東京建物	183.5	245.7	692,505
住友不動産	5.9	5.9	15,174
カチタス	—	10.4	57,595

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当期末	
		株 数	株 数 評価額
サービス業 (4.2%)		千株	千株 千円
日本M&Aセンターホールディングス	117.8	69.1	59,826
オープンアップグループ	68.1	46.4	93,217
エス・エム・エス	34.5	—	—
綜合警備保障	1	—	—
カカクコム	25.9	—	—
ディップ	49.9	29.6	80,008
エムスリー	26.8	—	—
博報堂DYホールディングス	—	101.7	144,973
エスプール	64.2	—	—
インフォマート	211.4	—	—
電通グループ	25.6	—	—
オリエンタルランド	34.5	21.3	97,916
ダスキン	—	1.6	5,196
ラウンドワン	—	70.3	50,545
ユー・エス・エス	1.3	2.6	3,129
サイバーエージェント	53.4	52.4	52,897

銘 柄	期首(前期末)	当期末	
		株 数	株 数 評価額
楽天グループ	—	千株	千円
弁護士ドットコム	—	76.8	60,288
リクルートホールディングス	124	117.1	739,135
日本郵政	83.4	139	198,005
アトラエ	38.8	—	—
インソース	62.8	—	—
ポート	—	16	31,632
リログループ	25.3	—	—
サンウェルズ	—	8	19,160
エイチ・アイ・エス	23.1	—	—
セコム	0.8	1.2	12,906
マイデックグループホールディングス	1.3	1.8	5,139
合 計	株 数 銘柄数<比率>	金 額 346	39,706,854 404<95.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,713	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2024年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 値 額	比 率
株式	千円 39,706,854	% 95.6
コール・ローン等、その他	1,818,698	4.4
投資信託財産総額	41,525,552	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年4月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	41,525,552,554
株式(評価額)	1,316,023,389
未収配当金	39,706,854,160
未収利息	408,419,578
差入委託証拠金	360
	94,255,067
(B) 負債	41,383,829
未払金	21,212,255
未払解約金	20,171,574
(C) 純資産総額(A-B)	41,484,168,725
元本	9,226,411,172
次期繰越損益金	32,257,757,553
(D) 受益権総口数	9,226,411,172口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,962円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	10,526,759,398円
期中追加設定元本額	937,153,614円
期中一部解約元本額	2,237,501,840円
1万口当たりの純資産額	44,962円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント日本株式ファンドI-2 (適格機関投資家限定)	4,352,344,720円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンドII (適格機関投資家限定)	1,372,500,082円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド(DC向け)	2,804,487,986円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型	10,707,656円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	134,100,683円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型	69,937,890円
ラッセル・インベストメント国内株式マルチ・マネージャーF	482,332,155円

◆損益の状況

当期(自2023年4月19日 至2024年4月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	836,653,144
受取利息	837,276,637
その他収益金	2,852
支払利息	128,030
△	754,375
(B) 有価証券売買損益	10,610,059,524
売買益	12,007,174,463
売買損	△ 1,397,114,939
(C) 先物取引等取引損益	333,881,100
取引益	387,900,965
取引損	△ 54,019,865
(D) その他費用	△ 477,078
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	11,780,116,690
(F) 前期繰越損益金	24,079,858,662
(G) 追加信託差損益金	2,637,448,546
(H) 解約差損益金	△ 6,239,666,345
(I) 計(E+F+G+H)	32,257,757,553
次期繰越損益金(I)	32,257,757,553

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (D) その他の費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。